

令和8年5月7日

貝塚市議会議員 阪口 芳弘 様

令和8年度 第1回 市町村長等・議会議員特別セミナー参加報告書

公明党議員団

前園 隆博

日時： 令和8年4月20日～21日

場所： 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研修名： 令和8年度 第1回 市町村長等・議会議員特別セミナー



講義内容:

第一日目 1. 永山由高氏による「対話と挑戦で切り開く自治体経営」

講師 経歴: 1983年生まれ、九州大学法学部卒業後、日本政策投資銀行に入行

2009年にUターンし、地域創生に関わる一般社団法人の設立や民間企業の役員を歴任した後、2021年に日置市長に就任しました。

特徴: 住民や職員との「対話」を重視した施策展開を行っており、趣味のエアギターでは日本ランク2位の実績を持ちます。

テーマ: 対話と挑戦で切り開く自治体経営

～人口5万人以下都市の未来戦略～

講師は、鹿児島県日置市長・永山由高氏（42歳）。

人口減少・高齢化・財政制約が進む地方都市において、「対話」と「挑戦」を軸に自治体経営を進める考え方と実践事例が紹介された内容です。

1. 問題意識（地方都市が直面する現実）

① 人口減少・少子高齢化

日本の総人口は2004年をピークに減少局面へ。

今後100年で明治時代後半の人口水準まで減少する可能性。

2025年には75歳以上人口が急増。

2060年には65歳以上が人口の約40%。

➔ 地方自治体は「人口が増える前提」の政策では立ち行かない。

② 厳しい財政状況

税収減少

社会保障費増大

公共施設老朽化

➔ 行政だけでは限界があり、民間の力・地域の力を活かす必要がある。

2. 日置市の概要（事例）

人口：約 45,500 人（県内 43 市町村中 7 番目）

主産業：食品製造、漁業、農業

平成の大合併で 4 町が合併

➔ 全国の地方都市に共通するモデルケースとして紹介。

3. 永山市長が立候補した背景

次世代育成への期待 コロナ禍で社会変化が加速 長期政権後の転換期

民間で 10 年活動したが、本当に地域を変えるには行政トップの決断が必要と感じた。

「このまま 30 年続けても地域は変わらない」という危機感。

➔ 地域課題の本丸は行政経営そのものとの認識。

4. 就任後の基本姿勢「対話」

実施したこと

全職員 470 人との個別面談

市内 176 自治会すべてで「市長対話会」

女性管理職を 1 名→5 名へ増加

若手中心の直轄チーム設置

➔ 市民・職員・地域団体との対話を徹底し、組織改革を推進。

5. 改革の進め方「挑戦」

① データで危機感共有

人口動態 財政見通し 将来予測

➔ 感覚論ではなく、数字で共通認識をつくる。

② 民間感覚でスピード対応

リスクテイクを恐れない まず試す

小さく始めて改善する

➔ 行政の「前例主義」からの脱却。

6. 講演の核心メッセージ

地方都市の未来は、人口減少そのものよりも、変化に対応できない行政組織にある。

そのためには、市民との対話

職員の意識改革 民間活力の活用 データに基づく判断 若手登用

スピード感ある実行 が必要。

7. 議員・自治体向け学び（重要）

この講演は、市長だけでなく議会議員にも重要で、議会として問うべき視点

人口減少時代の将来設計はあるか

データに基づく政策判断か 民間連携は進んでいるか 若手・女性登用は進んでいるか

市民との対話機会は十分か 一言でまとめると

「人口減少時代の自治体経営は、守りではなく、対話しながら挑戦する自治体だけが生き残る」

2. 溝畑宏氏による「観光と地方創生」

講師 溝畑 宏（みぞはた ひろし）氏 現職：公益財団法人大阪観光局 理事長（元観光庁長官）

経歴：1960 年生まれ、東京大学法学部卒業後、自治省に入省

大分県企画文化部長や J リーグ・大分フットボールクラブ代表取締役などを経て、2010 年に第 2 代観光庁長官に就任しました。

専門性：大阪・関西の観光戦略、スポーツツーリズム、MICE 推進の第一人者として、多くの公職や役員を兼任しています。

観光庁長官時代、大阪観光局理事長時代のお話

2025 年大阪・関西万博を起爆剤にした観光戦略、地域振興について以下の観点でお話がありました。

- * SDG s の推進
- * 世界平和、協調、世界との交流
- * 日本固有の伝統文化、地域資源のブランディングの強化
- * 日本の各地域の魅力の国内外への発信
- * 未来の世代が幸せを感じ、夢を描けるような社会を描く
- * 世界における日本のプレゼンスの向上
- * 機運醸成～ミヤクひろし

第二日目 1. 出口康夫氏による「哲学と AI～AI と人間の関係～」

講師 出口 康夫（でぐち やすお）氏 現職：京都大学人と社会の未来研究院 特定教授

経歴：1962 年生まれ、京都大学大学院文学研究科博士課程修了

京都大学文学研究科教授や研究科長を経て現職に至ります。

専門性：哲学（特に分析アジア哲学、数理哲学）を専攻し、「WE ターン」という新たな価値システムを提唱しています。

AI と人間の関係性など、現代社会における哲学の役割について発信しています。

2. 西田亮介氏による「現代の若者論」

講師 経歴：1983 年生まれ、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了、博士（政策・メディア）を取得 東京工業大学准教授などを経て、2024 年 4 月より現職に就任しました。

「現代の若者と政治参加の諸課題」（2026 年 4 月 21 日開催）の内容

1. 日本の人口動態と若者の現状

人口減少の加速: 日本の人口は既にピークアウトしており、2026年4月1日現在の概算値で1億2,286万人（前年同月比54万人減）となっています。少子高齢化が同時に進行し、労働力や地域社会の維持に深刻な影響を及ぼしています。「手遅れ」の少子化対策: 出生率改善の傾向は見られず、子育て対策は根本的に手遅れの状態と指摘されています。

2. 日本版「Z世代」の特徴

政治的有効性感覚の乏しさ: 欧米のZ世代とは異なり、日本の若者は直接的な政治行動よりも、政治不信や「自分が政治を動かせる」という感覚の欠如が顕著です。

現実主義と安定志向: 浪費を避けて新NISAなどの投資やポイ活に関心を持ち、就職活動では挑戦よりも「福利厚生」や「心理的安全制」を最優先する傾向があります。

3. 若者の政治参加とメディア

低迷する投票率: 直近の2026年総選挙の投票率は56.26%で、戦後5番目の低さでした。18、19歳の投票率は約43%に留まっています。

インターネット利用の伸長: 全年代で「インターネット利用」が「テレビ視聴」を超過しており、平日・休日ともにネット利用時間が長い傾向が続いています。

「SNS影響論」への注意: 選挙結果（石丸伸二氏の躍進など）を安易に「SNSや若者の支持」のみに結びつける言説には慎重な検討が必要です。高齢層のSNS利用率も高まっており、ネット利用と投票行動の因果関係の論証は極めて難しいとされています。

4. 主権者教育と今後の展望

現実政治の教育不足: 中等教育において現実の政治が十分に扱われておらず、学校側も「政治的中立性」への懸念や外部からのクレームを恐れて、政治家を招いた教育に消極的です。

西田氏による提案: 投票年齢を16歳以上へ引き下げること

学校現場で、複数の会派を招くなどの工夫を凝らしつつ、現実の政策課題を扱う「政治教育」を導入すること 単なる「推し活政治」に留まらない、批判や権力監視の概念を浸透させること

この資料は、若者の保守化や政治離れを個人の資質の問題としてではなく、人口動態や教育環境、メディア環境の変化という構造的な課題として捉える視点を提供しています。

永山由高日置市長



西田亮介日本大学危機管理学部教授



感想

今回も盛りだくさんの内容となり、充実していました。

今後、貝塚市で実践できないか精査して今後、しっかり取り組んでいきたいと思えます。